

平成25年12月11日

各位

会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
代表者名 代表取締役社長・COO 松園 健
(JASDAQ コード番号: 2124)
問合せ先 代表取締役副社長・CFO 管理本部長 服部 啓 男
(TEL: 03-5259-6926)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成25年12月11日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成25年12月27日
(2) 処分株式数	48,600株
(3) 処分価額	1株につき4,105円
(4) 資金調達額	199,503,000円 (調達資金の全額が、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による方法で調達されるため、金銭の払込はなされません。)
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当による処分 (リチャード バイサウス氏46,200株、及びバイサウス純子氏2,400株)
(6) その他	上記の各号につきましては、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としています。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本日別途開示しております株式会社シー・シー・コンサルティング(東京都渋谷区南平台町1番10号、代表取締役 リチャード バイサウス氏、以下、「CCコンサルティング」といいます。)の株式取得(子会社化)を目的とするものであり、当該株式の取得対価の一部として、自己株式を第三者割当により処分するものであります。

当社は昭和63年の設立以来、国内に進出している外資系企業の求人を重点領域として人材紹介事業を拡大しており、現在、当該領域においては求人者・求職者の双方から広く認知を得ております。また近年では経済活動の急速なグローバル化に伴い、日系企業の海外関連職種の求人開拓にも注力しており、優秀な人材の登録獲得を進めております。

一方、CCコンサルティングは平成12年に設立され、主に国内に進出している外資系企業をターゲットとした求人情報サイト「キャリアクロス」を運営しております。近年では、日系企業をはじめとするアジア各国勤務の求人情報開拓にも注力しており、平成24年にウェブサイト「キャリアクロスアジア」を開設しております。

両社は、人材関連事業においてグローバル領域に注力している点を共通とし、人材紹介と求人広告という異なる事業モデルを展開していることから、相互補完によるビジネスシナジーを発揮できる関係にあります。当社は平成20年から「キャリアクロス」に求人広告を掲載しておりますが、今般、さらなるシナジー強化とグローバル領域の事業拡大に向けて協議の結果、当社がCCコンサルティングの全株式を取得して子会社化することといたしました。

本自己株式処分は、当該株式取得の一環として実施するものであり、CCコンサルティングの全株式を所有するリチャード バイサウス氏及びバイサウス純子氏(以下、「バイサウス夫妻」といいます。)に対して、第三者割当を実施するものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
—	7,800,000	△7,800,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2 発行諸費用の概算額の内訳は、フィナンシャルアドバイザー費用480万円及び法務委託費用300万円であります。
3 本自己株式処分の全額は、金銭以外の財産の現物出資の給付が予定されているため、発行諸費用は自己資金で支払う予定であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分の全額が金銭以外の財産の現物出資の給付で予定されているため、新たな手取金の払込はありません。なお、本自己株式処分の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の目的となる財産である、バイサウス夫妻が保有する平成25年12月11日付株式譲渡契約に基づくCCコンサルティング株式の売買代金請求権199,503,000円は、バイサウス夫妻が発行済株式の100%を保有する(リチャード バイサウス氏95%、バイサウス純子氏5%)CCコンサルティングの株式取得を目的とするものであります。

当社は、第三者機関である株式会社AGSコンサルティング(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号、代表取締役社長 廣渡 嘉秀氏)を通じて実施したデューデリジェンス等によってCCコンサルティングの株式価値を算定した上で、CCコンサルティングの全株式を660,192,490円で取得することを決定し、本日付で当該全株式を所有するバイサウス夫妻と株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得対価として、バイサウス夫妻に460,689,490円を現金で支払うほか、199,503,000円相当は当該契約に基づくCCコンサルティング株式の売買代金請求権を内容とする現物出資財産として出資を受け、これに対して199,503,000円相当の当社自己株式を第三者割当の形で割当てる予定であります。また、リチャード バイサウス氏は平成26年末まで継続してCCコンサルティングの代表取締役を務める予定であり、同年一年間のCCコンサルティングの税引前当期純利益の基準額に応じて、最大100,000,000円の業績連動対価を現金で追加して支払う予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社とCCコンサルティングは、同じ人材関連業界の中で、国内の外資系企業求人と日系企業の海外関連求人というグローバル領域に注力している点を共通としながらも、人材紹介と求人広告という異なる事業モデルを展開していることから、相互補完によるビジネスシナジーを発揮できる関係にあります。このため、CCコンサルティングの株式取得(子会社化)による業務関係強化で当社の企業価値向上が見込まれ、当該の資金使途には合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前取引日(平成25年12月10日)において東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値4,105円を参考として、処分価額を4,105円といたしました。

なお、かかる処分価額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日(平成25年12月10日)までの1ヶ月間の各取引日の終値単純平均3,790円に対するプレミアム率は8.3%、3ヶ月間の各取引日の終値単純平均3,528円に対するプレミアム率は16.4%、6ヶ月間の各取引日の終値単純平均3,731円に対するプレミアム率は10.0%となっております。

かかる処分価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠して算定されたものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。以上のことから、本自己株式の処分価額は適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

また、当社では、当社の監査役3名全員(全員が社外監査役)より、かかる処分価額は、当社の直近の状況が市場評価に客観的に反映されたものであること、また、CCコンサルティングの株式取得価額も必要かつ適切な手続きを経た合理的なものであることを総合的に勘案して、割当予定先に特に有利ではない旨の意見を得ております。

また、当社は、CCコンサルティングの株式取得価額の決定に際して、本件のフィナンシャルアドバイザーである株式会社AGSコンサルティングより株式価値算定書を取得するとともに、デューデリジェンス等を通じてCCコンサルティングの資産内容、事業内容、並びに当社との事業シナジー等を総合的に勘案いたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該の自己株式の処分が発行済株式数に占める割合は0.71%であります。CCコンサルティングの株式取得(子会社化)による業務関係強化で当社の企業価値向上が見込まれるため、処分数量及び株式の希薄化は合理的な水準であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	リチャード バイサウス
(2) 住所	神奈川県横浜市青葉区
(3) 職業の内容	株式会社シー・シー・コンサルティング 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	当該個人は、平成25年12月11日付株式譲渡契約に基づく、当社に対する株式会社シー・シー・コンサルティング株式の売買代金請求権189,651,000円を有しております。また、当該個人が代表取締役を務める株式会社シー・シー・コンサルティングに、当社及び当社の関係会社は求人広告を出稿しております。

(1) 氏名	バイサウス 純子
(2) 住所	神奈川県横浜市青葉区
(3) 職業の内容	無職
(4) 上場会社と当該個人との関係	当該個人は、平成25年12月11日付株式譲渡契約に基づく、当社に対する株式会社シー・シー・コンサルティング株式の売買代金請求権9,852,000円を有しております。

※なお、当社は、第三者機関である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会(東京都千代田区霞が関二丁目1番1号、中村芳夫理事長)にて、バイサウス夫妻及びCCコンサルティングが暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

本自己株式処分はCCコンサルティングの全株式取得の一環として実施するものであるため、CCコンサルティングの全株式を所有するバイサウス夫妻を処分予定先として選定いたしました。今回、当社自己株式の一部を当該株式取得対価の一部として割当てる理由は、平成26年末まで継続してCCコンサルティングの代表取締役を務める予定であるリチャード バイサウス氏の経営参加意識を高めCCコンサルティングの業績向上を図るためであり、同氏と交渉の結果、199,503,000円相当分の対価を当社自己株式とすることで合意いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、バイサウス夫妻が、本自己株式処分により取得した株式を取得後直ちに譲渡する意向がない旨を、また、取得後において譲渡する場合も市場の動向を十分に配慮する旨を確認しております。当社は処分予定先との間で、支払期日(平成25年12月27日)から2年間において、処分予定先が取得した本株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本自己株式処分のすべてが金銭以外の財産の現物出資による方法で割当てますので、該当事項はありません。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成25年6月30日現在）		処 分 後	
田崎 忠良	37.27%	田崎 忠良	37.27%
田崎 ひろみ	17.38%	田崎 ひろみ	17.38%
金親 晋午	14.83%	金親 晋午	14.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3.76%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3.76%
神村 昌志	3.08%	神村 昌志	3.08%
服部 啓男	2.43%	服部 啓男	2.43%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1.45%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	1.45%
資産管理サービス信託銀行(株)	1.12%	資産管理サービス信託銀行(株)	1.12%
JAC Recruitment社員持株会	1.03%	JAC Recruitment社員持株会	1.03%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウンツ イー アイエルエム	0.65%	リチャード バイサウス	0.67%

※なお、平成25年6月30日現在、自己株式数は205,930株(2.99%)ですが、表中には記載しておりません。

8. 今後の見通し

CCコンサルティングは当社による全株式の取得後に当社の連結子会社となる予定ですが、平成25年12月期決算に関しては連結貸借対照表においてのみ連結を実施する方針であり、業績への影響は軽微であります。平成26年12月期の事業計画及び業績への影響見通しに関しては現在精査中であり、確定次第改めてお知らせいたします。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
連 結 売 上 高	一百万円	4,985百万円	6,115百万円
連 結 営 業 利 益	一百万円	788百万円	1,370百万円
連 結 経 常 利 益	一百万円	793百万円	1,376百万円
連 結 当 期 純 利 益	一百万円	758百万円	670百万円
1株当たり連結当期純利益	一円	115.71円	101.11円
1株当たり配当金	一円	140.00円	300.00円
1株当たり連結純資産	一円	369.68円	456.68円

(注) 1 平成23年12期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12期の業績等については記載しておりません。

2 平成25年1月1日付で株式1株を10株に分割いたしました。平成23年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり連結当期純利益及び1株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成25年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	6,882,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	該当事項はありません。	
下限値の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	該当事項はありません。	
上限値の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	該当事項はありません。	

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
始 値	1,285円	3,135円	4,520円
高 値	3,860円	7,510円	27,990円 ※1,038円
安 値	990円	2,450円	4,250円 ※992円
終 値	3,090円	4,560円	※1,019円

(注) 1 始値・高値・安値・終値株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成25年1月1日付で株式1株を10株に分割いたしました。※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	3,255円	3,770円	4,580円	3,390円	3,315円	3,345円
高 値	4,345円	5,380円	4,875円	3,660円	3,735円	4,050円
安 値	2,652円	3,540円	3,460円	3,250円	3,190円	3,205円
終 値	3,655円	4,660円	3,500円	3,280円	3,345円	4,050円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成25年12月10日
始 値	4,040円
高 値	4,110円
安 値	4,030円
終 値	4,105円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要項

- (1) 処分自己株式数 48,600株
- (2) 処分価額 1株につき4,105円
- (3) 処分価額の総額 199,503,000円
- (4) 処分方法 第三者割当
- (5) 払込期日 平成25年12月27日
- (6) 処分後の自己株式数 157,330株(平成25年6月30日現在の自己株式数205,930株から処分自己株式数48,600株を差し引いております。)
- (7) 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としています。

以 上